

視 点

家庭科教育の活性化に向けて 6

生活文化と家庭科教育
—見えない文化を理解する重要性—

有 馬 澄 子

家庭科教育の専門家でない私が、ここで意見を述べるのはおこがましいことと思いますが、「家庭科教育とは直接関係のない立場の人からの意見を」とのことでしたので、不勉強ながら一言述べさせていただきます、大方のご批判をたまわりたいと願っている。

高等学校に3年前に実施された学習指導要領改訂の新教育課程の内容を私が知ったのは、勤務校の平成9年度の入試問題作成に関して文部省から出された資料からである。それは平成9年度に、新教育課程実施後初めての卒業生が受験するので、それに対応するためである。多くの関係者方は当然ご存知のことと思うが、新課程（家庭科）の目標は「家庭生活の充実・向上を図る能力や態度を育てる」とあり、学習の視点・方法・内容の違いで「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3教科に分かれている。そしてその10分の5以上を実験・実習に当てることになっている。

家庭科教育に関する同要領については、すでに『家政学用語辞典』（1993）にも詳しく明記されており、目標については本シリーズ「生活技術と家庭科教育Ⅰ」（日本家政学会誌，Vol. 47，No. 8）にも記されているので、内容や主旨の詳細は目にされたことと思う。

私に与えられたテーマは「生活文化と家庭科教育」であるが、家庭科教育については前述の程度の知識があるに過ぎず、生活文化については、具体的に何をさ

して生活文化というのか、という時点から非常にむずかしい問題に突き当たった。

高校家庭科新課程のカリキュラム内容を見ても、中に生活文化という語は見あたらない。そこで数冊の高等学校の教科書に当たってみたところ、食文化、衣生活文化、生活文化、地域文化、生活の科学や文化、児童文化、という言葉が文中に散見された。しかし、それらが何を指しているのかは明確ではない場合が多く、文化の用法もそれぞれ異なっていると受け取れた。

ここで、本題にはいる前に、生活、文化、生活文化、これらの定義、あるいはこれらの用法についての共通の理解から始めなければ、生活文化と家庭科教育の関係や取り組みを論じることではできないと思われた。

『家政学用語辞典』（1993，光生館）には、近年でいうところの文化とは、知識・言語・信仰・芸術・倫理・法律・慣習・祭・生活等々、人間が獲得したすべてを含む複合的全体をいうとあり、人間は動物とは異なる文化的対応、つまり生活行為をする、とあることから、本能に基づく動物の生存とは違って、人々の具体的な生活活動そのものが文化であるといえる。この定義からすると、家庭科教育が対象とする人間生活は文化であり、つまり家庭科教育の内容である衣食住・家族・保育・電気・機械・情報処理・家庭経済などのすべてが生活文化の教育であるといえよう。

ところが、かつて家庭科は理系の教科とされ、生活事象に関する理科学的な研究が主流をなしていた。つまり自然科学的な追究と裏づけである。科学とは客観的・普遍的・実証的なデータに基づいた自然についての知識体系であるとして、科学は通常自然科学を指し、文化はこれに対応するものとして人文・社会科学を含んでいるとみられる。そして近年、「家庭科＝自然科学」というかつての偏りに対して指摘がなされ、もっと広く人文・社会科学的なアプローチの必要性が論じ

Sumiko ARIMA 東横学園女子短期大学教授

著者紹介〔略歴〕1958年お茶の水女子大学家政学部卒業。順天堂大学勤務、四天王寺女子短期大学勤務を経て1967年より東横学園女子短期大学勤務。医学博士。〔専門分野〕家政学、生活学、被服学。〔主な著書〕『女重宝記の研究』、『生活学・生活経営』、『衣生活論』。〔趣味〕茶道、ゴルフ。〔連絡先〕〒158 東京都世田谷区等々力8-9-18（勤務先）。

られた。つまり文化（文系）からのアプローチの必要性である。高度経済成長の時期には、消費生活を始めとする社会科学的な関心が広まり、さらに豊かな生活は経済だけではカバーしきれないとして「生活の質」の追求が問題となり、物質面ばかりでなく心や理念を追求する精神面からの視点が重要視されてきた。この場合の科学と文化は対応する別の分野をさし、さらに文化を物質面と精神面に分けている。『社会学事典』（1988, 弘文堂）によれば、文化とは、「自然」-「人間」-「社会」の象徴化形態のことである。それは「自然」-「人間」の連関と「人間」-「人間」の連関とを、その二重性において象徴化した諸形態である。したがって「物質的文化」は前者の連関を基盤として成立し、「精神的文化」は後者の連関のうちから生成してくるという。この定義では先の場合の科学（自然科学）も文化もすべて文化の範疇にあり、それを物質文化と精神文化に二分している。

そこで、ここでは前述の『家政学用語辞典』ならびに『社会学事典』に従い、生活すべてを文化とし、そして文化を物質文化と精神文化に二分して考えるという理解から生活文化と家庭科教育の関係をみていくことにする。

したがって、「自然」-「人間」の物質文化はいいかえれば「見える文化」であり、「人間」-「人間」の精神文化は「見えない文化」と表現できる。つまり、従来の家庭科教育は社会事象も含めて見える文化を対象としてきたが、今後は見えない文化の理解を重視する方向にいかねばならないと考える。見える文化とは具体的には、科学技術や芸術や法律などを指し、見えない文化とは人々の持つ「生き方」や「考え方」である。生活の視点からいいかえれば、生き方は生活倫理、考え方は生活思想というべきものであろう。

この世の中には、多くの異なった「見えない文化」を持った人々が共存し、自分では意識しないままに、また、互いに理解されないままに生活を営んでいる。

文化が人を殺し、文化が人を差別し、文化が問題を起こし、文化に拘束されて生きている自分に気づいていない。こういった現状の中で、自己の独自の文化（生き方、考え方）を見つめる目と、他の異なる文化（生き方、考え方）を理解する目を持つことが、人間生活を対象とする教科＝家庭科教育に求められているものであり、家庭科教育は文化の理解にもっとも適した教科であると考えられる。

「見えない文化」には、一方では、個人が成長段階

で獲得してきたそれぞれの文化、性の違いにより異なる文化、家族家庭が共有している文化、地域や民族の共通の文化、国民性ともいえる国の文化、という空間的広がりにも互いに異なる独自の文化があり、他方には、老人の文化、若者文化など世代により異なる文化、江戸の文化、明治の文化、戦時下の文化といった時代による文化など、時間的広がりにも互いに異なる独自の文化（＝生き方、考え方）が存在する。

こういったそれぞれが持つ独自の空間的、時間的異文化を互いに理解できていないところから、個人間の摩擦（いじめなど）、男女間の摩擦（セクハラなど）、地域・民族・国家間の摩擦（侵略など）、世代間の摩擦（児童虐待など）等々の問題が生じてきている。

見えない文化の相互理解が、家庭-社会-国-世界-宇宙をつなぐものとして最も重要な要素であると考ええる。

教育場においては、科学技術の成果や社会学や法律や文学や芸術などの「見える文化」を学ぶ前に、それぞれ独自の生活の価値を生み出している「見えない文化」を学ぶべきである。他国の言語（見える文化）を理解する前に、他国の生活（見えない文化）を理解するべきである。

家庭の中で人間が成長する過程で育まれるのは、それぞれの持つ独自の文化である。見えない文化を作る糸口は家庭の中にあり、それ自体は重要なことではある。しかし、それ以上に時間的・空間的に拡大した他の人々が持つ文化を理解することができるのは教育の場である。

教育の発想が知的記憶教育にのみ力が注がれ、受験勉強が最優先されている現在、受験教科にない（例えば家庭科のように）生活に関わる体験的教育で文化を理解することを軽んじてきた弊害を世間はいま、気づいたのである。

平成8年8月27日には、幼稚園から高校までの学習指導要領を全面的に見直すための教課審が発足した。文部省は、21世紀に向けての教育目標のキーワードとして「生きる力」をあげ、教育の柱とするよう諮問した（朝日新聞1996.8.28）。

さて、新教育課程が目標としている生きる力を養う教育方針はどんなものだろうか？ 高等学校の新学習指導要領の方針は

1. 心豊かな人間の育成
2. 基礎・基本の重視と個性教育の推進
3. 自己教育力の育成
4. 文化と伝統の尊重と国際理解の推進

家庭科教育の活性化に向けて

となっている。偏差値偏重や受験競争による心理的抑圧から生徒を解放し、それぞれの個性を尊重し、人間性を重視する教育を目指すこと、という視点である。

まさに家庭科教育そのものが、これらの目標を実践的体験学習として取り入れて教育できる主要教科ではなかろうか。

いままで家庭科教育は、あまりに生活に密着し過ぎていたために軽んぜられ、受験科目でないために無視されてきた。しかし、すべての問題解決の糸口は家庭科教育の対象である生活の中にあると言っても言い過ぎではない。算数・数学などは現在、逆の立場にある。数学は受験科目として重視され過ぎ、生活とかけ離れ

たために嫌われてしまった。いま、いかに生活との関わりを持たすかを模索している教科目である（朝日新聞 1996.9.2）。

家庭科教育では現在とりあげている「見える文化」に加えて、「見えない文化」の理解を積極的に学習に取り入れることを提言したい。その結果は、互いの文化の無理解が引き起こす家庭内問題、教育問題、社会問題、ひいては国際問題の発生源をなくし、豊かに生きる力を養う推進力となり、ポスト受験科目として必要とされる重要な教科になり得るものと主張したい。